

## 仕様書

### 1. 業務名称：

#### 2025 年日本国際博覧会 情報通信インフラ整備支援 連携接続調整業務

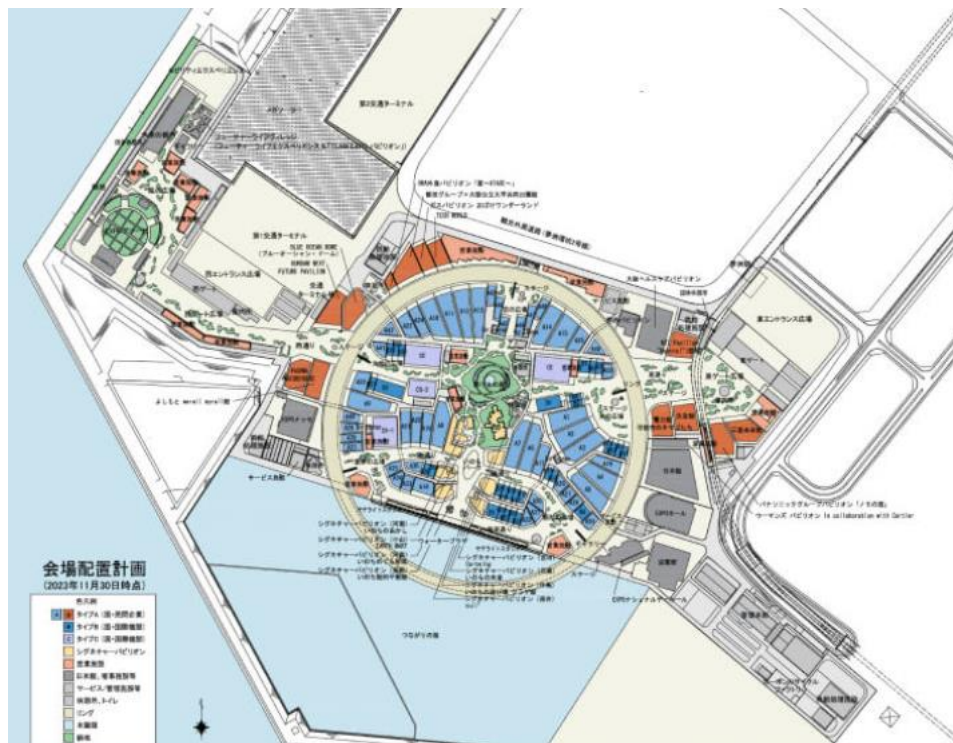
### 2. 情報通信インフラ整備支援 連携接続調整業務の目的：

大阪・関西万博における情報通信インフラ整備支援 連携接続調整業務（以下、「本業務」という）においては、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会（以下、「本協会」という。）が提供するデータ連携基盤との接続提供開始に向け、2024 年 7 月以降、公式参加者、民間パビリオン、協会施設等の情報通信インフラ利用者となる約 200 箇所の一部を含むデータ利活用参加者等へのデータ連携基盤との閉域網などによるネットワーク接続による提供を円滑に開始できるように準備や調整を進めることを目的とする。

### 3. 本業務の概要：

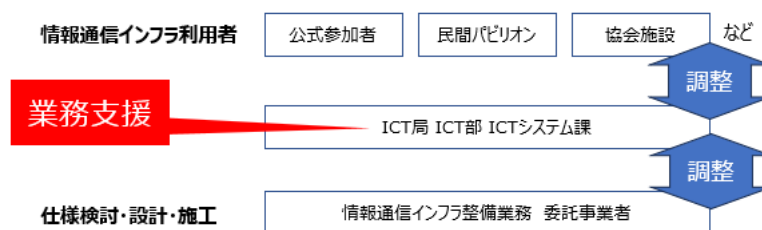
本業務は、公式参加者、民間パビリオン、協会施設等の情報通信インフラ利用者となる約 200 施設の一部を含むデータ利活用参加者等に対して、本協会が提供する協会ネットワークを活用した情報通信サービスが利用できるように、データ連携基盤と閉域網等による連携接続などのスケジュール調整や仕様調整などの対応やサポートの業務を実施するものである。

博覧会会場配置計画図（2023 年 11 月 30 日時点）



具体的には、本協会が準備するデータ連携基盤等と閉域網などで PC・サーバ等のシステムと接続する「データ連携基盤等との接続調整業務」、情報通信インフラ利用者との調整結果を情報通信インフラ整備業務の委託先事業者への情報連携や情報通信インフラ利用者と委託先事業者が直接対話する場を調整する「委託先事業者との連携調整業務」があり、現在これらの業務を進めている本協会の ICT 局 ICT 部 ICT システム課の対応要員に加わって業務対応や業務支援を実施する。

本業務のイメージ図



#### 4. 業務期間：

2024 年 7 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで（9 カ月間）

#### 5. 業務内容、業務量等

本業務の受注者は、次のとおり本業務を行う。本協会にて想定する各業務と想定する人材像を記載する。なお、想定業務量等は別途示す通りであり、詳細な業務分担や業務分量の配分については、入札時における受注者の提案書を基に発注者との協議の上で決定する。

##### （1）業務内容

技術対応人員 1 名

##### ・データ連携基盤等との接続調整業務

本協会が準備するデータ連携基盤等と閉域網などのネットワークで PC・サーバ等のシステムとの接続に必要な各種設定パラメータの連絡・調整、及び関係各業務課等からの個別要望に対する仕様調整、並びに技術的な内容を含めた問い合わせ対応等の業務を実施する。

##### ・委託先事業者との連携調整業務

本協会内の関係原課等情報通信インフラ利用者との調整結果を本業務の委託先事業者への情報連携や情報通信インフラ利用者と委託先事業者が直接対話する場を調整する委託先事業者との連携調整等の業務を実施する。情報通信インフラ利用者並びに委託事業者との調整や連携においては、円滑なコミュニケーションを図ること。

## (2) 業務量

以下に掲げる業務期間（予定）において、技術対応要員 1 名が本業務を実施するものとする。

### 業務期間（予定）

2024 年 7 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで：9 人月

※業務開始日は、契約締結日となる。業務期間は、業務締結日に依存する。

※1 人月は 1 日 7.5 時間とし、月平均 20 営業日程度を目安としている。

## (3) 勤務時間（原則）

平日：午前 9 時から午後 5 時半まで（休憩時間は 60 分）

休日：土曜日、日曜日、祝日、年末年始（2024 年 12 月 29 日～2025 年 1 月 3 日）

※休憩時間は、原則 12 時から 13 時までとする。

※必要に応じて、平日の午後 5 時半以降の時間外業務を実施する。

時間外業務は、平均 3 0 時間／月程度を想定している。

## (4) 勤務場所

受注者は、本協会事務所の発注者が用意する場所で業務を行うことを基本とする。ただし発注者と受注者で合意できた場合は、発注者もしくは受注者が定める事業所（在宅を含む）での業務も可能とする。

※本協会事務所は大阪市住之江区南港北 1 丁目 14-16（大阪府咲州庁舎 45 階）とする。

## (5) 出張の有無：

有

※情報通信インフラ利用者もしくは業務委託事業者との打合せで大阪市内が指定された場合は、本協会職員に同行もしくは単独で出張を頂く場合がある。

## (6) その他

業務の進捗状況等に応じ、発注者と本業務の受注者が協議を行い双方が合意した上で、上記（1）～（5）の業務以外に当初の目的を達成するために必要となる事項を行うこと。

## 6. 業務報告

上記支援内容に関し、これら内容を踏まえて発注者への報告を、月次作業報告書として提出する。

## 7. その他

受注者は本事業の一部を第三者に対し再委託する際には、事前に本協会に対して再委託承諾申請書を提出して承諾を得ること。

以 上